

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

下関市長 前田 晋太郎

市町村名 (市町村コード)	下関市 (35201)
地域名 (地域内農業集落名)	永田地区 (妙寺集落、永田中村集落、的場集落、永田本町集落、辻石王田集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月28日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

豊浦町(旧豊浦郡豊浦町)と隣接する当地域は、下関市の西部に位置し、JR山陰本線の西側に広がる平野部において、水稻を基幹とした大麦等との組合せによる農業生産活動が展開されている。また水稻や大麦等の土地利用型作物だけでなく、年間の温暖な気候を生かして、柑橘類の生産も盛んに行われている。

地域内の担い手のうち、法人は不在地主や高齢化により営農を断念した農地を中心に集積して、水稻や大麦等の土地利用型作物の経営を行い、農地の維持管理に取り組んでいる。また、個人の認定農業者と担い手は柑橘類や水稻を主体とした経営を行っている。

今後、離農や高齢化が進み、遊休農地の発生が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、法人や地域の担い手を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。

【地域の基礎的データ】

農業者:20人(うち69歳以下3人)、団体経営体(法人、集落営農組織等)1経営体

主な作物:水稻、大麦、柑橘類

(2) 地域における農業の将来の在り方

離農や高齢化に伴う耕作放棄を防ぐため、引き続き農地中間管理機構を活用し、有限会社アグリ永田郷を中心に農地の集積集約化を進める。また、法人の後継者を含め、新たな担い手の受入れを促進していく。

資源循環と水田地力の維持・増進の観点から、耕畜連携による牛糞堆肥などの活用を行い、持続可能な地域農業を展開する。

柑橘類については、袋かけミカン「ひとめぼれ」に代表されるように、味を重視した高品質ミカンの栽培を進めるとともに、担い手の確保・育成に努める。

農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図るため、スマート農機の導入を進める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	57.7 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	57.7 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農用地及びその周辺の農業を担う者が耕作する農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
永田地区の遊休農地の発生を防止するため、離農や経営規模を縮小する出し手がいる場合は、(有)アグリ永田郷を中心に農地の集積集約化を図っていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構を活用して、認定農業者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
多面的機能支払制度等を活用し、老朽化しつつある水路や農道については、永続的に農業生産を行うための農地及び体制を整備する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が期待できる水稻育苗及び米麦の乾燥調整は、山口県農業協同組合へ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☒ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシやシカを目撃や被害発生場所等の情報の共有化を図り、侵入防止柵やネット等の設置や捕獲檻の設置により鳥獣害防止対策を行う。
- ③農作業の効率化を図り、省力化や作業負担の軽減を図るため、スマート農機の導入を進める。
- ⑤下関柑橘組合として、付加価値の高い柑橘生産に取り組み、産地の維持に努める。
- ⑨畜産農家と連携した堆肥散布や飼料作物の栽培などを行い、耕畜連携に取り組む。
- ⑩地区内農家の高齢化に伴い離農や規模縮小する農家が出てくることも想定されることから、今後も地区内で定期的な協議の場を設け、農地の集約化を図っていく。